

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション

上場取引所 東

コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 仁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 大島 昌之

TEL 03-3462-8870

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	22,857	—	553	—	526	—	290	—
20年12月期第3四半期	21,124	△3.3	368	△60.3	318	△65.8	14	△96.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	9.87	—
20年12月期第3四半期	0.49	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	41,320	22,805	55.2	775.49
20年12月期	41,287	22,727	55.0	772.80

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 22,805百万円 20年12月期 22,727百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年12月期	—	3.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,731	14.4	556	106.6	509	123.0	229	—	7.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	31,937,474株	20年12月期	31,937,474株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	2,529,091株	20年12月期	2,528,355株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	29,409,014株	20年12月期第3四半期	29,453,589株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境が一段と悪化するなかで、依然として個人消費は低迷を続けるなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、主幹事業であります映像事業におきましてはIMAX®デジタルシアターの稼働により同業他社との差別化をはかり、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業におきましても積極的な営業活動を行い、収益の確保に努めてまいりました。また、引き続き経営全般にわたり徹底したコスト削減を実施することで、収益構造の改善に注力してまいりました。

この結果、売上高は22,857百万円となり、営業利益は553百万円、経常利益は526百万円、四半期純利益は290百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第3四半期連結累計期間における映画興行界は、期の前半にかけまして邦画にヒット作が生まれた一方で、後半においてはヒット作に恵まれず、業界全体としては総じて低調に推移いたしました。

このような状況のなか、映画興行事業におきましては、6月に109シネマズの3サイト内に開業したIMAX®デジタルシアターが好稼働したことにより、観客動員の増加に寄与いたしました。

また、上映作品といたしましては、「ROOKIES-卒業-」「レッドクリフ Part II-未来への最終決戦-」「エヴァンゲリオン新劇場版：破」などのほか、松竹・東急系チェーンでは「ハリー・ポッターと謎のプリンス」「MW-ムウ-」などを上映いたしました。

映像関連事業といたしましては、9月に開催されました「第2回したまちコメディ映画祭 in 台東」の企画協力・運営業務を受託し、自治体・地域における映像文化の発信に努めてまいりました。

このようにさまざまな施策を実施いたしました結果、当事業の売上高は11,150百万円となり、営業利益は220百万円となりました。

② スポーツ・レジャー事業

ボウリング事業におきましては、シニア層を中心に健康増進・コミュニティ活動などを目的とした日常生活の身近なレジャーとして再認識されつつも、業界全体としては引き続き低調に推移いたしました。

このような状況のなか、各センターでは快適に競技を行える施設運営に努め、地域販促活動の強化、専属プロボウラーによる会員交流、ジュニア・シニア層ならびに初心者に対してのレッスンや各種イベントを積極的に開催し、顧客の満足度向上とリピーターの獲得をはかってまいりました。

フットサル事業につきましては、会員の利便性・満足度向上をはかるべく、各種大会の実施・運営協力、試合の対戦相手を組み合わせるマッチメイクシステムを導入するなど、顧客の多彩なニーズに対応した施設運営を行うとともに、各地域の特性に合わせたサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は1,586百万円となり、営業利益は83百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、東京都内におけるオフィス賃貸市場の空室率の上昇、賃料水準の下落傾向が続いております。また、当事業の中心である商業ビルにおきましても、個人の生活防衛による消費抑制がテナントの収益に影響を及ぼし、賃料見直しの要因となるなど、大変厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社直営ビル、マスターリースビルでは、オーナーならびにテナントとの長期における信頼関係の構築を目指すとともに、テナントの事業環境の整備等を推進し、付加価値の高い魅力的なビルとしての維持向上に努め、収益の確保をはかってまいりました。

一方、ホテル事業につきましても「広島東急イン」「熊本東急イン」ともに近隣同業ホテルとの厳しい競争のなか、顧客満足度の高い宿泊パック等を提供し、積極的な営業活動を行うことで新規顧客の獲得ならびに客室の稼働率向上に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は6,696百万円となり、営業利益は909百万円となりました。

④ コンビニエンス事業

コンビニエンス事業におきましては、雇用・所得環境の悪化や冷夏・長雨など天候不順による夏型商材の売上不振など経営環境は厳しいものの、都心を中心に展開するファミリーマート14店舗においては、主力商品である惣菜・弁当や「ファミリーマート」のプライベートブランド商品の積極的な販促活動、各地域の嗜好性に合わせた店舗運営を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は2,301百万円となり、営業利益は26百万円となりました。

⑤ ビル管理事業

ビル管理事業を行う㈱ティーアール・サービスにおきましては、オフィスビルを中心に顧客のビル保全・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は409百万円となり、営業利益は103百万円となりました。

⑥ その他事業

飲食事業におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりや中食・外食産業間の競争激化などによる厳しい経営環境のもと、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗ともに充実したメニューと顧客満足度の高いサービスを提供し、効率的な店舗運営ならびに顧客獲得に努めてまいりました。また、㈱ティーアール・サービスでは、ゲームセンター「G-R-E-C'S」を都心に3店舗展開しており、効率的な店舗運営に努めてまいりました。

しかしながら、当事業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、売上高は712百万円となり、営業損失は23百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、41,320百万円となりました。これは主に売掛金が190百万円、土地が226百万円増加し、建物及び構築物が191百万円、差入保証金が199百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、18,514百万円となりました。これは主に買掛金が938百万円増加し、短期借入金が1,000百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、22,805百万円となりました。これは主に利益剰余金が113百万円増加し、その他有価証券評価差額金が34百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し1,014百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益473百万円、減価償却費1,033百万円、買掛金等の仕入債務の増加等により2,571百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入があったものの、固定資産の取得による支出等により1,007百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金および長期借入金の返済による支出ならびに配当金の支払等により1,433百万円の支出となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気減速による個人消費低迷等の影響が見込まれますが、当初計画の範囲内で推移しており、平成21年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便的な会計処理

重要な該当事項はありません。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

##### ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

#### (追加情報)

当社および連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益ならびにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,024,915	894,333
売掛金	946,958	756,647
商品	124,844	147,984
貯蔵品	56,890	52,170
繰延税金資産	91,261	80,638
その他	1,156,934	1,164,532
貸倒引当金	—	△481
流動資産合計	3,401,804	3,095,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,707,350	12,899,230
土地	9,617,775	9,390,801
建設仮勘定	—	13,230
その他(純額)	644,069	659,226
有形固定資産合計	22,969,195	22,962,488
無形固定資産	1,018,298	1,028,439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,657,905	2,749,262
差入保証金	9,864,191	10,063,601
繰延税金資産	682,127	625,118
その他	754,931	823,272
貸倒引当金	△27,465	△60,218
投資その他の資産合計	13,931,690	14,201,035
固定資産合計	37,919,183	38,191,962
資産合計	41,320,988	41,287,788

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,452,117	1,513,591
短期借入金	1,700,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	440,000	480,000
未払法人税等	165,560	49,240
引当金	96,948	56,712
その他	1,706,232	1,657,603
流動負債合計	6,560,859	6,457,147
固定負債		
長期借入金	600,000	840,000
退職給付引当金	353,901	374,959
受入保証金	7,559,680	7,415,382
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946	3,249,946
その他	190,604	222,924
固定負債合計	11,954,133	12,103,212
負債合計	18,514,992	18,560,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,184	7,061,184
利益剰余金	5,712,902	5,599,128
自己株式	△1,358,005	△1,357,707
株主資本合計	18,444,895	18,331,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△122,635	△87,726
土地再評価差額金	4,483,735	4,483,735
評価・換算差額等合計	4,361,100	4,396,008
純資産合計	22,805,995	22,727,427
負債純資産合計	41,320,988	41,287,788

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	22,857,569
売上原価	21,534,133
売上総利益	1,323,435
販売費及び一般管理費	769,719
営業利益	553,716
営業外収益	
受取利息	7,097
受取配当金	17,466
その他	7,593
営業外収益合計	32,156
営業外費用	
支払利息	29,500
持分法による投資損失	25,573
その他	4,372
営業外費用合計	59,446
経常利益	526,426
特別損失	
固定資産除却損	28,539
投資有価証券評価損	6,254
貸倒引当金繰入額	17,949
特別損失合計	52,742
税金等調整前四半期純利益	473,683
法人税等	183,353
四半期純利益	290,330



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	473,683
減価償却費	1,033,967
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,233
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,235
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21,057
固定資産除却損	28,539
投資有価証券評価損益(△は益)	6,254
持分法による投資損益(△は益)	25,573
受取利息及び受取配当金	△24,563
支払利息	29,500
売上債権の増減額(△は増加)	△179,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,420
仕入債務の増減額(△は減少)	914,948
前払費用の増減額(△は増加)	13,264
前受金の増減額(△は減少)	20,425
預り金の増減額(△は減少)	△181
差入保証金の増減額(△は増加)	181,460
預り保証金の増減額(△は減少)	144,298
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,345
その他	△4,942
小計	2,680,420
利息及び配当金の受取額	20,186
利息の支払額	△26,390
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△102,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,571,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△1,031,835
貸付けによる支出	△30,000
貸付金の回収による収入	58,985
その他	△4,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△280,000
自己株式の取得による支出	△2,507
自己株式の処分による収入	2,108
配当金の支払額	△153,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,433,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,582
現金及び現金同等物の期首残高	884,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,915

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,150,857	1,586,811	6,696,757	2,301,051	409,857	712,233	22,857,569	—	22,857,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	46,048	—	726,180	3,786	776,015	(776,015)	—
計	11,150,857	1,586,811	6,742,806	2,301,051	1,136,037	716,020	23,633,584	(776,015)	22,857,569
営業利益又は 営業損失(△)	220,483	83,481	909,308	26,602	103,798	△23,566	1,320,107	(766,390)	553,716

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業…………ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) コンビニエンス事業……………コンビニエンスストアの経営
- (5) ビル管理事業……………ビル管理業務
- (6) その他事業……………飲食店およびゲームセンター等の経営他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)
I 売上高	21,124,368
II 売上原価	19,975,698
売上総利益	1,148,669
III 販売費及び一般管理費	780,327
営業利益	368,342
IV 営業外収益	
受取利息	8,270
受取配当金	18,931
その他	5,650
営業外収益合計	32,852
V 営業外費用	
支払利息	32,084
持分法による投資損失	45,616
その他	5,138
営業外費用合計	82,839
経常利益	318,355
VI 特別利益	
固定資産売却益	75
特別利益合計	75
VII 特別損失	
固定資産売却損	1,236
固定資産除却損	23,431
投資有価証券評価損	82,798
関係会社株式評価損	2,979
貸倒引当金繰入額	51,893
特別損失合計	162,340
税金等調整前四半期純利益	156,090
法人税、住民税及び事業税	206,565
法人税等調整額	△64,950
四半期純利益	14,475